

第II章 世界石油産業に対する支配の集中

石油産業は、独立しながらたがいに関連し合ったいくつかの物理的作業の運営をおこなうものであって、その第一の仕事は、石油を探索し、発見することである。石油が発見されると、その生産すなわち地中から原油を汲みとり、製油所に輸送して、使用することのできる製品に転換しなければならない。ある場合には、製油所が原油産地の附近にあることもあれば、また、製油所まで原油を何千里という遠距離にわたって運ぶ場合もある。製品は、製油所からいろいろな販売網に移され、そこで最終消費者に売りわたされる。一般的にいつて、石油産業のおこなう活動は、探索および原油生産、精製、輸送ならびに販売の4大機能にわかれる。

第1節 国際石油産業に対する支配

米国以外では、石油産業(埋蔵原油、原油生産、精製、輸送および販売)にたいする支配は、実質的には、国家独占と7大国際石油会社—そのうち5社は米国系、2社は英・蘭系—の支配とにわかれる。

I. 政府独占による支配

一部の国々では、原油生産から販売にいたる石油産業の全部門を国家機関が支配し、民間会社の経営は禁止されている。最も顕著な例は、ソヴェト・ロシアで、ソヴェトは、ロシア、アルバニア、オーストリア、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ポーランドおよび樺太の石油事業にたいして独占支配をおこなっている。これらの諸国は、1949年度において世界原油埋蔵量の6.1%、世界産出高の8.4%を支配していた*。

石油の生産を政府が運営している国としては、以上のほかに、ボリビア、ブラジル、チリ、中国、メキシコ、スペインおよびユーゴスラビアがある。これらの諸国は、1949年度において、世界原油埋蔵量のわずかに1.2% また世界の産出高の1.8%を占めていたにすぎない。

したがって、ソヴェトおよびその衛星諸国をふくめて、石油資源を国有国営している諸国は、全部で、1949年度において、世界石油生産高のわずかに約10%、世界の原油埋蔵量の7%強を占めていたにすぎない。ソヴェトおよびルーマニアは大産油国ではあるが、ここ数年、この両国は、大きな石油産出国ではなかった。したがって、このグループの中では、メキシコだけが、輸出市場にとって、近年、量的にみるべき生産国であった唯一の国である**。

メキシコ以外の国家独占諸国の大半は、石油の自給国ではなく、供給の一部を輸入に仰いでいる。ボリビア、ブラジル、チリおよび中国は、1949年中に大量の石油を輸入しているが、その大部分は、国際大石油会社の1社または数社の供給するところとなっている***。これら諸国の一部では、民間会社が販売事業に従事することを許されている。たとえば、スタンダード石油会社(ニュージャージー)は、ブラジルやチリで、販売事業をおこなう子会社をもっている。

アルゼンチンやペルーのように、政府所有と民間所有の両制度で石油産業を運営している国もいくつかある。アルゼンチンでは、ヤシメントス・ペトロリフェス・フィスカレス(Yacimientos Petroliferos Fiscales, YPF)という政府所有の企業体が、石油事業の全部門を運営している。1949年度の同企業体の原油総産出高は、民間会社全部の産出高1日平均17,300バレルにたいし、45,870バレルであった¹⁾。国有企業体は、また、同国精製能力の大半を支配している。しかし、YPFが原油生産においてこのような優位にたっているにもかかわらず、アルゼンチンの1949年度石油輸入量は、消費量の60%以上に達している²⁾。その輸入の大部分はおそらく国際石油会社7社からのものであろう。

ペルーの事情は全く逆になっている。ペルー政府の企業体であるエムプレセ・ペトロレラ・フィスカル(Empresa Petrolera Fiscal)の活動は、民間石油諸会社の活動にくらべて重要度が低い。1949年に、スタンダード石油(ニュージャージー)の子会社であるインターナショナル・ペトロリアム(International Petroleum Co., Ltd.)は同国石油総産額の80%以上を、また、ロイヤル・ダッチ・シエルの子会社は18%を占め、ペルー政府企業体は、わずかに約1%を占めるにすぎなかった³⁾。1950年における精製能力を比較すれば、インターナショナル・ペトロリアムが1日33,000バレルであるのに対し、ペルー政府企業体は、1,300バレルにすぎない⁴⁾。ペルーの主な生産者であるインターナショナル・ペトロリアムは、その有する利権にたいし、賃借料を支払うだけで、ペルー政府には全然利権料(ローヤルティ)を支払っていない⁵⁾。

以上を総括すれば、国際石油産業における政府の活動の実態はつぎのようになるであろう。

1. ソヴェト、ルーマニアおよびメキシコは大産油国であるが、うち、輸出市場にとって見るべき生産国は、メキシコだけある。
2. 開発および石油生産にたいする国家独占は、このほか、いくつかの国に存在するが、石油埋蔵量に制約があって、需要の大半を民間会社からの輸入に仰がなければならない。
3. 国家独占をおこなっている国のうちのある国々は、政府経営の企業と並行して民間会社が、販売業者として(ブラジルやチリ)あるいは一貫経営の生産者として(ペルーやアルゼンチン)活動することを認めている。
4. 全体的に見れば、国家独占諸国は、わずかに世界石油埋蔵量の約7%、世界石油生産高の10%しか支配していない。しかし、ソヴェト、ルーマニアおよびメキシコをのぞけば、これらの国家独占諸国は、その石油供給の大半を輸入に仰がねばならぬことと、後でべるように、その輸入石油の大部分は国際的大石油会社7社のうちの1社または数社にこれを仰がざるを得ないことを勘案すれば、前記の数字は、政府独占の地位を考量するうえで、なお大きに過ぎるものである。

* [訳者注 ソヴェトの石油事情については、訳注者附録II ソヴェト石油産業の概観参照。オーストリアにおけるソヴェト占領地域の生産量は、1953年、1日平均7万バレルと推定されていたが、すでにオーストリアに返還された(7頁脚注1 訳者注参照)。ルーマニアについては276頁訳者注参照。チェコスロバキアの実産高は1953年575千屯、東独の合成石油の生産は100万屯以上と見られている。ハンガリーとアルバニアはそれぞれ年約50万屯と20万屯であった(拙稿:ソヴェト石油の西欧市場への進出、昭和29年『油脂』6月号、訳注者附録I 第2表参照)。H. Hassmanによるとソヴェトの1年間の生産量は米国の約7週間分、衛星国をふくめても8週間分にすぎない。したがって、絶対量から推論すれば、その輸出能力はさして大きくないように見えるが、米国とソヴェトとのエネルギー構成、自動車用ガソリン消費、軍隊の機械化の程度などが違うため、ソヴェト経済においては、石油産業に対する要求は、他の国のそれより相対的に低く、国内生産と衛星国からの輸入は相対的に低い国内需要を十分賄い得るであろう、としている(H. Hassman; Ibid.)。したがって、現在西欧への石油輸出が逐年増大していることから類推しても、ソヴェト圏石油の輸出能力も現在では相当にあるものと考えても、あながち過大評価ではないであろう。]

** [訳者注 メキシコにも、しかし、最近外国資本の進出が再開された。1938年のメキシコの外国石油資産収用後、11年目にあたる1949年3月、米国人の1グループがメキシコ政府の石油独占機関であるPetroleos Mexicanos(Pemex)と契約調印して、地質および地球物理学的探索と採掘開発をおこなうことになり、American Independent Oil Company of San Francisco, Signal Oil and Gas Company および Mr. Edwin W. Pauley は、その運営会社であるMexican American Independent Company (C. I. M. A.)の株式 $\frac{1}{3}$ ずつを保有した(後にAmerican Independent Oil Co. はPauley氏から、その持株20%を買取り、持株は $53\frac{1}{3}$ に増加した)。American Independent Oil Co. の100%

の子会社である American Independent Oil Company de Mexico, S. A. が 1947 年 4 月設立された。C. I. M. A. はメキシコ南東の Isthmus of Tehuantepec の湾岸で活発な活動を開始した。

また、1948 年 4 月には、Petr'oleos Mexicanos と Cities Service Oil Company と協定を行ったが、これはメキシコ産業にたいする外国資本参加の他の形の協定であった。米国会社は、以前同社の子会社の持っていた利権地域で、Pemex のおこなう試掘にたいする資金援助をおこなうものであった (American Geographical Society ; Word Geography of Petroleum, p.99)。こうして、メキシコの石油業国家独占の一角が崩れてきている。]

*** [訳者注 周知のとおり 1950 年朝鮮事変勃発以来、ソヴェト圏以外からの、中国への石油輸出は中絶された。スタンダード・ヴァキウムおよびカルテックスの巨大な販売組織と輸送関係の資産は 1949 年中共政府の中国支配確立後接収され、ソヴェトの所有する Kwong Hwa 石油会社に移譲された (The Oil and Gas Journal, September 13, 1954, p. 104)。1954 年 10 月の中ソ協定によって、合弁会社中ソ石油公司是、ソヴェトの出資分の全部が中国に譲渡されて、完全に中国のものとなり、1955 年 1 月 1 日から新疆石油公司として発足した (中国研究所編、中国年鑑、1955 年、255 頁)。

中共の支配確立後、中共政府は石油資源の開発に大いに努力し、米・ソにつぐ産油国たらんことを目指しているようである。古くから尠大な石油埋蔵地域 (17 億屯と称されている) と喧伝されていたにもかかわらず、国内各地区の経済的隔絶、交通機関の欠如のため、ほとんどみるべき生産はなかった。中共政府は、中国最大の埋蔵地といわれている甘肅省の玉門油田開発のため、蘭州・天水間の鉄道を短期間に建造し、さらに玉門まで西方へ延伸している。ソヴェト、チェコスロヴァキア、ドイツから、強力な石油輸送自動車の供給を得てすでに石油の積出を開始した (プラウダ 1953 年 11 月 14 日)。なお、中国において最初の高等専門教授施設をもつ石油研究機関を北京に設置し、清華大学石油学部、大連の工業研究所の液体燃料部に学んでいた 500 人以上の学生を吸収し、石油関係専門技術家の養成をおこない、その一部は、玉門の石油企業で実習している (プラウダ 1953 年 11 月 24 日)。しかし、L. Fanning によれば、1953 年の推定産出高は、1 日 3,000 バレルにすぎず、当分は、ソヴェト圏に頼らなければならぬとしている (Leonard M. Fanning, Foreign Oil and the Free World, 1954, p. 255)。]

1) Word Oil July 15, 1950, p.104

[訳者注 アルゼンチン政府の国有化によって、同国で一貫的運営をおこなっていたジャージィ・スタンダードとロイヤル・ダッチ・シエルの生産活動は、ほとんど消滅したが、1953 年同国政府高官は、海外民間資本に石油産業参加の機会を与えるむね宣言した (Fanning; Ibid., p. 247)。また、ペロン大統領は、石油産業国有化の誇りは、“誤まれるナショナリズム”であったとのべた (The Oil and Gas Journal, June 7, 1954, P. 82)。アルゼンチンにおいても海外民間資本導入の動きが強くなっていたが、しかし、ペロン大統領の失脚で、カリフォルニア・スタンダードの 1,300 万ドルの石油開発投資特別協定が自然消滅することになった。民族主義運動の強い同国における、ペロン政府の海外資本導入は、ペロン失脚の一因とも伝えられている。]